

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 要明英雄

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 松田秀樹

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 松田秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (百万円)	184,840	194,610	59,906	65,878	257,402
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,916	5,283	492	2,789	3,391
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,203	188	204	835	2,047
純資産額 (百万円)			45,598	48,753	48,320
総資産額 (百万円)			229,451	217,561	218,482
1株当たり純資産額 (円)			147.80	152.98	151.48
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	3.97	0.60	0.67	2.66	6.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			19.5	22.0	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,101	8,675			6,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	879	534			319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	887	5,733			3,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			19,754	22,281	19,900
従業員数 (名)			9,185	8,879	9,105

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期および第7期第3四半期連結累計期間ならびに第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第7期第3四半期連結会計期間および第8期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	8,879
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	170
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	20,931	
マテリアル事業	13,832	
商業施設事業	1,933	
合計	36,696	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	16,093	
マテリアル事業	44	
商業施設事業	1,893	
合計	18,031	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 4 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業(ビル工事物件)	10,617	93.0	34,826	72.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しましたが、この変更は受注実績に影響を与えておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	51,744	
マテリアル事業	9,171	
商業施設事業	4,934	
その他	27	
合計	65,878	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この四半期連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の増加や政府の景気刺激策の効果により、持ち直しの動きが窺えましたが、海外の政情不安、資源や食糧の高騰、慢性的な円高など不透明感が拭えないまま推移いたしました。

建設市場においては、政府による住宅購入者向けの優遇政策や企業の収益改善を背景として回復の動きが見られたものの、依然低位で推移いたしました。アルミニウム型材の国内市場は、全般的に需要が回復し堅調に推移いたしました。商業施設市場においては、経済対策効果による改装需要もありましたが、引き続き流通業の投資抑制や店舗の小型化など厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、黒字体質の定着に向けた構造改革・コスト削減に取り組んでおります。また、成長に向けた取り組みとして、建材やアルミニウム型材のアジア圏を中心とした海外市場への展開に向け、台湾の現地法人と業務提携するなど、アジア地域での製造・販売に向けた準備を進めております。建材事業の改装・リフォーム、環境など重点分野および非建材事業の強化、海外調達の推進などにも引き続き取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高658億78百万円（前年同四半期比10.0%増）で増収となり、利益面では構造改革を更に推し進めた結果、営業利益31億23百万円（前年同四半期は営業利益1億57百万円）、経常利益27億89百万円（前年同四半期は経常損失4億92百万円）と増収となりましたが、特別損失として製品改修引当金繰入額37億円を計上したことにより、四半期純損失8億35百万円（前年同四半期は四半期純損失2億4百万円）と減益となりました。

(3)セグメントごとの業績の状況

建材事業

建材事業においては、改装・リフォーム、環境分野の強化、構造改革やコスト削減効果などにより、売上高517億44百万円、営業利益22億50百万円となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、需要回復に加え、高付加価値商品の拡販や粗利改善を行ったことにより、売上高91億71百万円、営業利益6億62百万円となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、改装・環境配慮型店舗需要の取り込みや、海外調達の拡大によるコストの削減により、売上高49億34百万円、営業損失39百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

(4)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,175億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億20百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の減少などの影響によるものです。

負債の部は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて13億53百万円減少し、1,688億8百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加し、487億53百万円となりました。これらにより、自己資本比率は22.0%となりました。

(5)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額を加減した合計で23億80百万円増加の222億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、29億92百万円（前年同四半期比は39.4%減）となりました。これは、売上債権の減少や減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、1億32百万円（前年同四半期比は5億94百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、35億89百万円（前年同四半期は60百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成22年5月期 第3四半期	平成23年5月期 第3四半期	平成22年5月期
自己資本比率（％）	19.5	22.0	21.7
時価ベースの自己資本比率（％）	14.9	16.1	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	22.6	7.1	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	6.4	3.9

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、四半期連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4億2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月28日	-	324,596		15,000		30,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,973,000 (相互保有株式) 普通株式 6,220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,749,000	304,749	
単元未満株式	普通株式 4,654,314		
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		304,749	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 809株
相互保有株式 協和紙工業株式会社 498株

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディング ス株式会社	富山県高岡市早川70番地	8,973,000		8,973,000	2.76
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000		2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	2,293,000		2,293,000	0.71
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,000,000		1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5 - 1	66,000		66,000	0.02
計		15,193,000		15,193,000	4.68

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	122	118	110	107	110	103	110	116	122
最低(円)	100	100	90	91	90	90	98	103	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,305	20,739
受取手形及び売掛金	3 50,706	3 51,306
商品及び製品	10,266	10,644
仕掛品	2 16,139	2 13,512
原材料及び貯蔵品	2,977	3,202
その他	5,755	5,988
貸倒引当金	2,753	2,408
流動資産合計	106,397	102,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,364	32,091
土地	52,346	54,001
その他(純額)	12,203	13,492
有形固定資産合計	1 94,914	1 99,585
無形固定資産		
その他	1,131	1,374
無形固定資産合計	1,131	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	11,028	10,528
その他	7,406	7,501
貸倒引当金	3,316	3,493
投資その他の資産合計	15,118	14,535
固定資産合計	111,164	115,496
資産合計	217,561	218,482

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,791	44,757
短期借入金	35,587	36,204
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	16,676	18,298
未払法人税等	467	502
引当金	1,287	218
その他	19,418	21,533
流動負債合計	119,267	121,554
固定負債		
社債	720	610
長期借入金	28,988	32,466
退職給付引当金	5,674	5,355
製品改修引当金	3,700	-
引当金	21	114
負ののれん	86	137
資産除去債務	415	-
その他	9,935	9,923
固定負債合計	49,540	48,607
負債合計	168,808	170,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,569	35,569
利益剰余金	262	423
自己株式	2,893	2,881
株主資本合計	47,412	47,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232	603
繰延ヘッジ損益	-	28
土地再評価差額金	770	742
為替換算調整勘定	13	54
評価・換算差額等合計	525	222
少数株主持分	815	833
純資産合計	48,753	48,320
負債純資産合計	217,561	218,482

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	184,840	194,610
売上原価	140,544	147,103
売上総利益	44,296	47,506
販売費及び一般管理費	41,045	41,000 ¹
営業利益	3,250	6,506
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	151	162
持分法による投資利益	-	92
負ののれん償却額	48	51
その他	846	827
営業外収益合計	1,085	1,170
営業外費用		
支払利息	1,302	1,322
売上割引	478	463
持分法による投資損失	9	-
その他	629	607
営業外費用合計	2,419	2,393
経常利益	1,916	5,283
特別利益		
固定資産売却益	439	60
貸倒引当金戻入額	-	29
その他	93	11
特別利益合計	533	102
特別損失		
固定資産売却損	360	199
固定資産除却損	145	254
投資有価証券評価損	52	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	171
製品改修引当金繰入額	-	3,700
特別退職金	193	-
その他	66	423 ²
特別損失合計	818	4,774
税金等調整前四半期純利益	1,631	611
法人税等	392	437
少数株主損益調整前四半期純利益	-	174
少数株主利益又は少数株主損失()	35	14
四半期純利益	1,203	188

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	59,906	65,878
売上原価	46,320	49,503
売上総利益	13,586	16,375
販売費及び一般管理費	13,428	13,251
営業利益	157	3,123
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	53	62
負ののれん償却額	20	17
その他	209	375
営業外収益合計	295	465
営業外費用		
支払利息	458	435
売上割引	166	152
その他	321	211
営業外費用合計	945	799
経常利益又は経常損失()	492	2,789
特別利益		
固定資産売却益	191	38
貸倒引当金戻入額	116	176
その他	42	54
特別利益合計	350	270
特別損失		
固定資産売却損	45	82
固定資産除却損	32	26
投資有価証券評価損	44	13
製品改修引当金繰入額	-	3,700
その他	9	20
特別損失合計	132	3,842
税金等調整前四半期純損失()	274	782
法人税等	74	7
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	790
少数株主利益	3	45
四半期純損失()	204	835

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,631	611
減価償却費	5,010	4,203
減損損失	45	372
特別退職金	193	-
のれん及び負ののれん償却額	32	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	228	168
退職給付引当金の増減額（は減少）	815	319
製品改修引当金の増減額（は減少）	-	3,700
前払年金費用の増減額（は増加）	61	108
受取利息及び受取配当金	190	199
支払利息	1,302	1,322
持分法による投資損益（は益）	9	92
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	25	24
固定資産除売却損益（は益）	67	393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	171
売上債権の増減額（は増加）	3,721	590
たな卸資産の増減額（は増加）	4,746	1,925
仕入債務の増減額（は減少）	3,318	1,030
その他	1,207	512
小計	10,129	10,252
利息及び配当金の受取額	182	205
利息の支払額	1,250	1,352
特別退職金の支払額	3,313	3
アルミ地金長期購入契約解約による支払額	2,442	-
法人税等の支払額	204	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101	8,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	483	1,079
定期預金の払戻による収入	376	892
有形固定資産の取得による支出	1,590	1,580
有形固定資産の売却による収入	781	1,581
投資有価証券の取得による支出	16	269
投資有価証券の売却による収入	232	18
貸付けによる支出	270	129
貸付金の回収による収入	86	160
その他の支出	701	265
その他の収入	707	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	879	534

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,096	618
ファイナンス・リース債務の返済による支出	81	110
長期借入れによる収入	18,130	10,030
長期借入金の返済による支出	15,193	15,126
社債の発行による収入	145	124
社債の償還による支出	-	20
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	6	5
配当金の支払額	5	4
少数株主への配当金の支払額	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	5,733
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,103	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	16,510	19,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,754	22,281

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三協マテリアル(株)は、同じく連結子会社である富山合金(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)三協テック北東北は、同じく連結子会社である岩手住協サッシセンター(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 46社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、184百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、410百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2)前第3四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前第3四半期連結累計期間35百万円)については、特別利益の総額の20/100を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>(3)前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「特別退職金」(当第3四半期連結累計期間8百万円)については、特別損失の総額の20/100以下のため、当第3四半期連結累計期間では特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「特別退職金」(当第3四半期連結累計期間8百万円)については、重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p> <p>一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
製品改修引当金	過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の特別損失として3,700百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 217,271百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 219,016百万円																		
2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金133百万円を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金173百万円を相殺表示しております。																		
偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">三精建材(株)</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)いわき住協サッシセンター</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	三精建材(株)	74百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	61百万円	(株)いわき住協サッシセンター	94百万円	従業員	22百万円		254百万円	偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">三精建材(株)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	三精建材(株)	89百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	82百万円	従業員	34百万円		206百万円
三精建材(株)	74百万円																		
射水ケーブルネットワーク(株)	61百万円																		
(株)いわき住協サッシセンター	94百万円																		
従業員	22百万円																		
	254百万円																		
三精建材(株)	89百万円																		
射水ケーブルネットワーク(株)	82百万円																		
従業員	34百万円																		
	206百万円																		
3 受取手形裏書譲渡高 665百万円 受取手形割引高 193百万円	3 受取手形裏書譲渡高 653百万円 受取手形割引高 365百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)																												
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料</td><td style="text-align: right;">14,368百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,431百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,633百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	給料	14,368百万円	賞与引当金繰入額	1,431百万円	退職給付費用	1,633百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	減価償却費	735百万円	貸倒引当金繰入額	376百万円	のれんの償却額	15百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料</td><td style="text-align: right;">14,033百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,730百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,467百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	給料	14,033百万円	賞与引当金繰入額	1,730百万円	退職給付費用	1,467百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	減価償却費	793百万円	貸倒引当金繰入額	596百万円	のれんの償却額	15百万円
給料	14,368百万円																												
賞与引当金繰入額	1,431百万円																												
退職給付費用	1,633百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																												
減価償却費	735百万円																												
貸倒引当金繰入額	376百万円																												
のれんの償却額	15百万円																												
給料	14,033百万円																												
賞与引当金繰入額	1,730百万円																												
退職給付費用	1,467百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																												
減価償却費	793百万円																												
貸倒引当金繰入額	596百万円																												
のれんの償却額	15百万円																												
	<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山県 高岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>福島県 南相馬市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>富山県 南砺市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物193百万円、土地179百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	種類	用途	金額	富山県 高岡市	建物及び構築物	遊休	193百万円	土地	遊休	143百万円	福島県 南相馬市	土地	遊休	13百万円	富山県 南砺市	土地	遊休	5百万円	その他	土地	遊休	17百万円		計		372百万円	
場所	種類	用途	金額																										
富山県 高岡市	建物及び構築物	遊休	193百万円																										
	土地	遊休	143百万円																										
福島県 南相馬市	土地	遊休	13百万円																										
富山県 南砺市	土地	遊休	5百万円																										
その他	土地	遊休	17百万円																										
	計		372百万円																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料 4,754百万円	給料 4,593百万円
賞与引当金繰入額 516百万円	賞与引当金繰入額 577百万円
退職給付費用 511百万円	退職給付費用 485百万円
役員退職慰労引当金繰入額 1百万円	役員退職慰労引当金繰入額 0百万円
減価償却費 263百万円	減価償却費 323百万円
貸倒引当金繰入額 56百万円	貸倒引当金繰入額 66百万円
	のれんの償却額 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 20,625百万円	現金及び預金 23,305百万円
預入期間が3か月超の定期預金 870百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,024百万円
現金及び現金同等物 19,754百万円	現金及び現金同等物 22,281百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	324,596,314

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,250,172

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,764	30,126	4,467	9,547	59,906		59,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	15,764	30,126	4,467	9,547	59,906		59,906
営業利益又は営業損失()	53	864	84	382	1,278	(1,120)	157

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,928	94,171	16,194	25,546	184,840		184,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	48,928	94,171	16,194	25,546	184,840		184,840
営業利益	53	5,037	555	1,034	6,681	(3,430)	3,250

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)および前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社制を採用しており、親会社の直接出資会社である「三協立山アルミ株式会社」「三協マテリアル株式会社」「タテヤマアドバンス株式会社」を中心とし、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入れ・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗および関連設備のメンテナンス、プラスチックメッキ製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	148,776	27,494	18,256	194,528	82	194,610	-	194,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,678	19,084	221	23,984	-	23,984	23,984	-
計	153,454	46,578	18,478	218,512	82	218,594	23,984	194,610
セグメント利益	3,949	1,750	561	6,261	52	6,314	192	6,506

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額192百万円には、セグメント間取引消去3,307百万円、たな卸資産の調整額 25百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 3,089百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	51,744	9,171	4,934	65,850	27	65,878	-	65,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,465	6,369	65	7,900	-	7,900	7,900	-
計	53,210	15,540	5,000	73,751	27	73,779	7,900	65,878
セグメント利益 又は損失()	2,250	662	39	2,872	17	2,890	232	3,123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額232百万円には、セグメント間取引消去918百万円、たな卸資産の調整額323百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,009百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社の一部の連結子会社は、支店および営業所等の不動産賃借契約により、支店および営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店および営業所等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
152.98円	151.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,753	48,320
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,938	47,487
差額的主要内訳(百万円) 少数株主持分	815	833
普通株式の発行済株式数(千株)	324,596	324,596
普通株式の自己株式数(千株)	11,250	11,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	313,346	313,487

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 3.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。	1株当たり四半期純利益金額 0.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,203	188
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,203	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,918	313,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 0.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 2.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	204	835
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	204	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,890	313,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月12日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	亘	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	栄	悟	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 2．追加情報に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計期間より製品改修引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。